

■米国：再エネ導入拡大でマサチューセッツ州の電気料金は7%上昇か

2011年11月11日付の業界紙によると、マサチューセッツ州の法務局長 (Attorney General) は、州議会の委員会で再生可能エネルギー拡大に伴う費用は今後4年間で40億ドル以上に及び、電気料金は約7%上昇すると述べた。同州は2008年に温室効果ガスの削減をするために定めたグリーン・コミュニティズ・アクト (GCA) プログラムの中で2030年までに販売電力量の25%を再生可能エネルギーとするというRPS義務量を設定している。法務局長は「GCAはエネルギー効率化プログラムを含んでおり、多くの顧客を節電に導いたが、一方でコスト上昇の要因にもなっている」として、再生可能エネルギーの長期契約を全て競争入札とすること等を求めている。